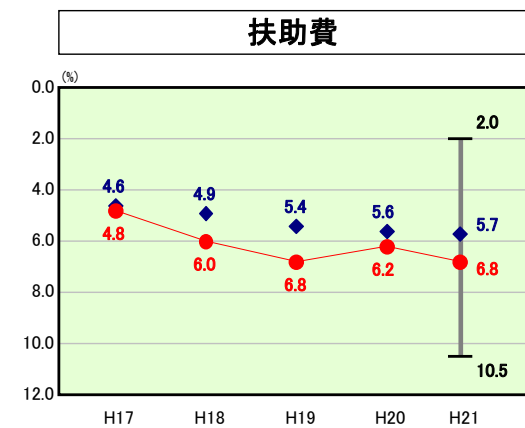
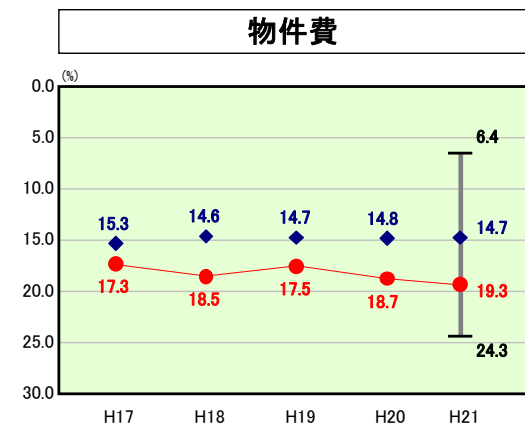
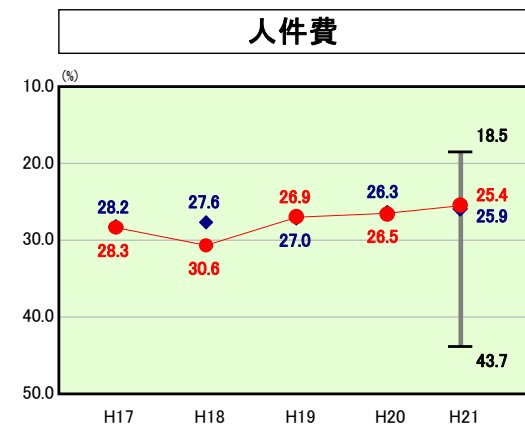
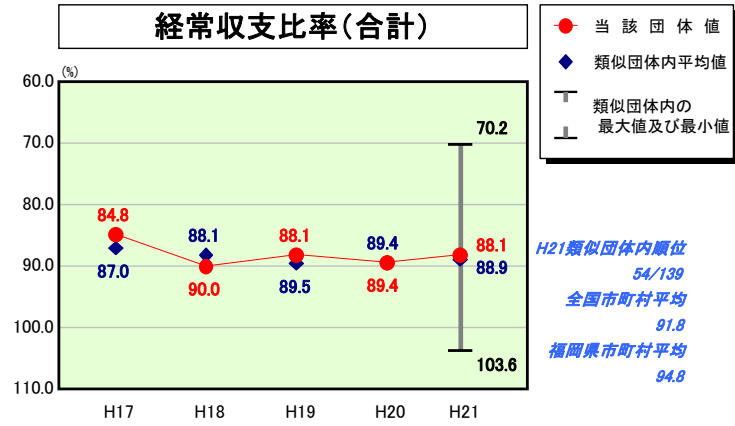
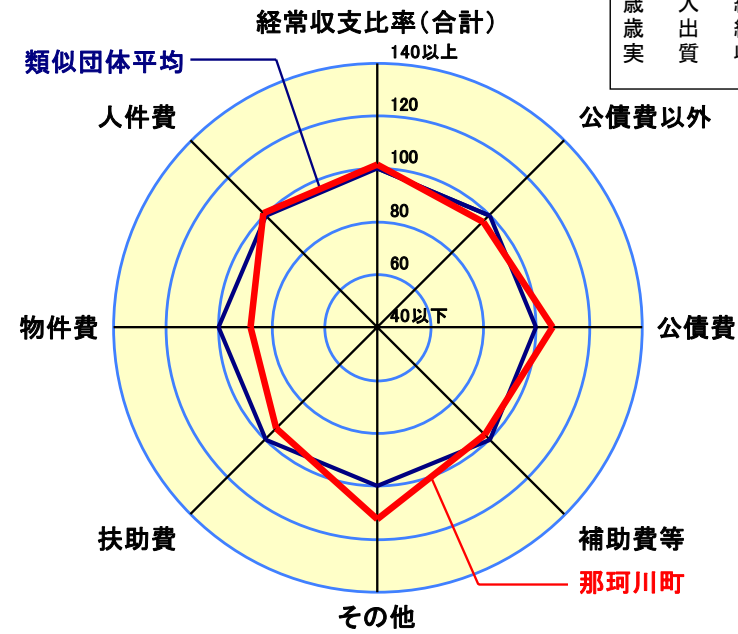


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	49,591人(H22.3.31現在)
面積	74.99km ²
標準財政規模	8,470,284千円
歳入総額	13,744,508千円
歳出総額	13,301,110千円
実質収支	313,703千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 平成20年度と比較すると1.1ポイント、類似団体平均と比較すると0.5ポイント低くなっている。本町においては、ごみ収集業務を民間委託していることや、ごみの中間処理施設に指定管理者制度を導入しているため、衛生関係の人件費が類似団体平均よりも▲55.8%と低くなっている。また、消防業務を一部事務組合で実施しているため、消防関係の人件費が類似団体平均よりも▲88.4%と低くなっている。しかしながら、本町には町立高等学校があるため、教育関係の人件費が類似団体平均よりも+88.2%と高くなっている。今後も定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。

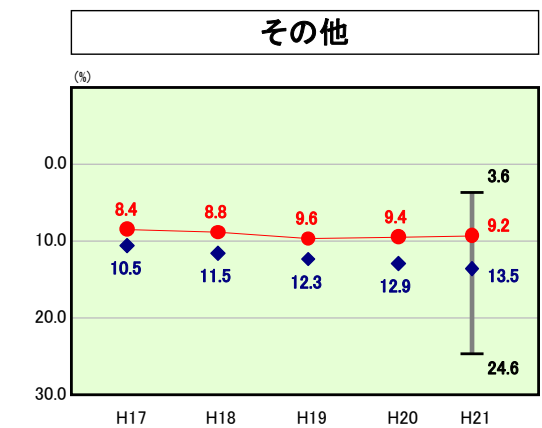
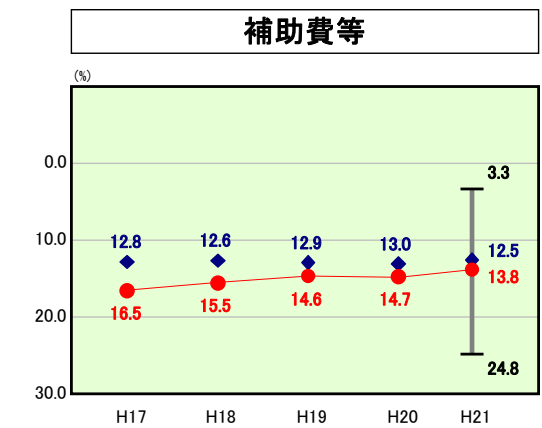
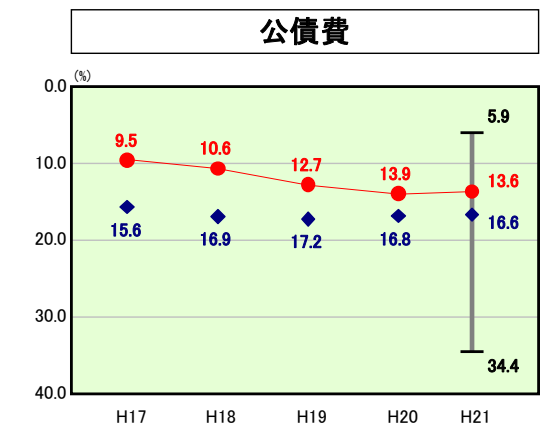
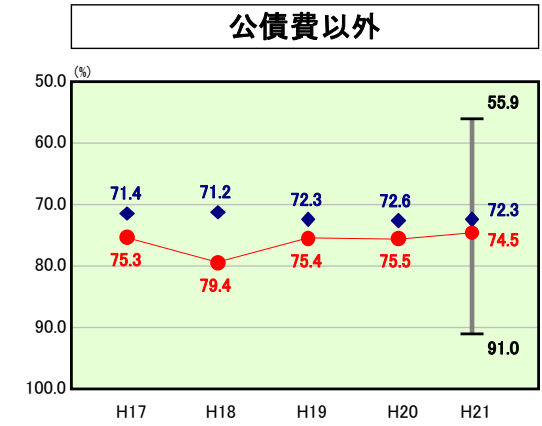
○物件費
 平成20年度と比較すると0.6ポイント、類似団体平均と比較すると4.6ポイント高くなっている。先に述べたとおり、ごみ収集・処理業務、し尿収集業務、学校給食調理業務および用務員業務等の民間委託や公共施設の指定管理者制度の導入により、物件費が高くなっている。

○扶助費
 平成20年度と比較すると0.6ポイント、類似団体平均と比較すると1.1ポイント高くなっている。本町の扶助費は、社会福祉費や老人福祉費の人口1人当たり決算額が類似団体平均よりも低く、児童福祉費や教育費の人口1人当たり決算額が類似団体平均よりも高くなっている。これは、本町に若い世代が多く、児童手当や教育扶助に係る経費が高いことに起因している。

○公債費
 平成20年度と比較すると0.3ポイント、類似団体平均と比較すると3.0ポイント低くなっている。これは、これまで繰上償還を実施してきたことや起債を必要最小限に抑制してきた結果である。

○補助費等
 行政改革や事務事業評価により補助金等の見直しを実施したため、年々低下傾向にある。平成20年度と比較して0.9ポイント低いのは、平成20年度に交付した定額給付金が平成21年度はなくなったためである。

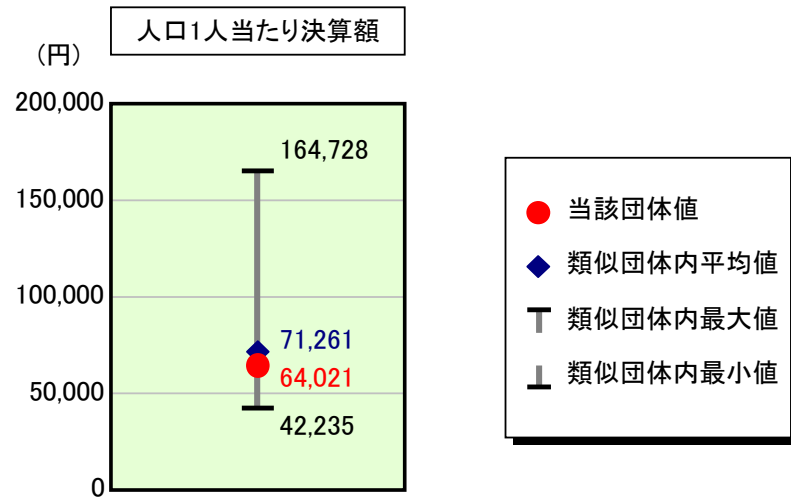
○公債費以外
 平成18年度に一時的な上昇はあるものの、平成19年度以降はほぼ横ばいである。また、類似団体平均と比較すると2.2ポイント高くなっている。これは、本町には町立高等学校があるため、普通建設事業に係る教育費のうち高等学校費の人口1人当たり決算額が、類似団体平均より+7,106.1%と高くなっていることに起因している。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 那珂川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



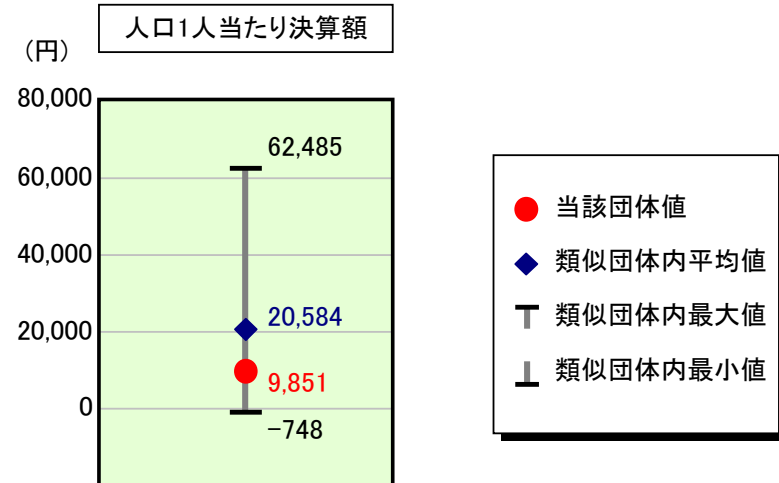
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,664,587	53,731	61,270	▲ 12.3
賃金(物件費)	244,816	4,937	4,851	1.8
一部事務組合負担金(補助費等)	435,544	8,783	7,222	21.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,908	159	142	12.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,887	1,571	2,943	▲ 46.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	87,873	1,772	1,257	41.0
▲退職金	▲ 343,757	▲ 6,932	▲ 6,426	7.9
合計	3,174,858	64,021	71,261	▲ 10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.22	6.84	▲ 1.62
ラスパイレス指数	99.0	96.5	2.5

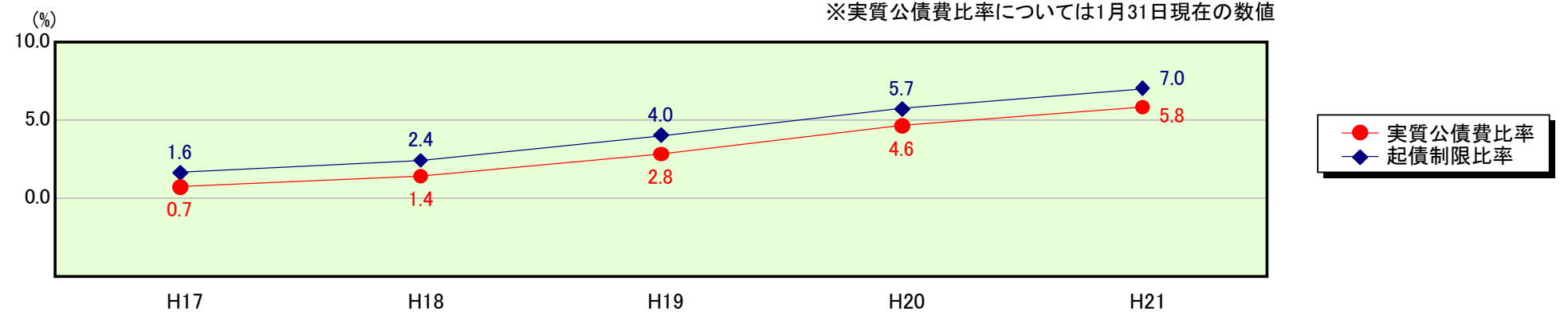
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

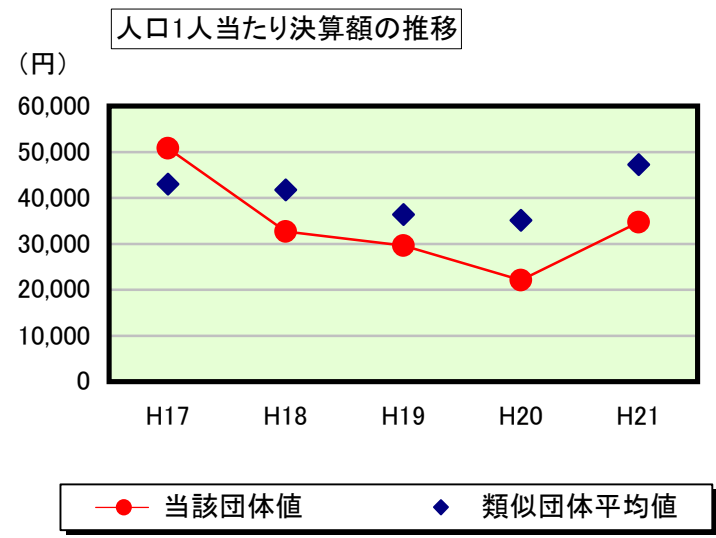
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,191,243	24,021	36,685	▲ 34.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	19,626	396	10,622	▲ 96.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,935	785	3,869	▲ 79.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,555	515	1,789	▲ 71.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 9,088	▲ 183	▲ 3,792	▲ 95.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 777,745	▲ 15,683	▲ 28,613	▲ 45.2
合計	488,526	9,851	20,584	▲ 52.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,427,478	50,833	▲ 7.2	42,971	▲ 4.6	▲ 2.6
うち単独分	1,556,255	32,589	16.0	27,006	▲ 17.7	33.7
H18	1,585,457	32,675	▲ 35.7	41,759	▲ 2.8	▲ 32.9
うち単独分	1,388,940	28,625	▲ 12.2	25,833	▲ 4.3	▲ 7.9
H19	1,449,866	29,585	▲ 9.5	36,358	▲ 12.9	3.4
うち単独分	1,226,123	25,019	▲ 12.6	21,039	▲ 18.6	6.0
H20	1,088,567	22,071	▲ 25.4	35,141	▲ 3.3	▲ 22.1
うち単独分	1,013,471	20,548	▲ 17.9	20,483	▲ 2.6	▲ 15.3
H21	1,721,082	34,706	57.2	47,258	34.5	22.7
うち単独分	1,126,004	22,706	10.5	27,842	35.9	▲ 25.4
過去5年間平均	1,654,490	33,974	▲ 4.1	40,697	2.2	▲ 6.3
うち単独分	1,262,159	25,897	▲ 3.2	24,441	▲ 1.5	▲ 1.7